

村 総 第 4 0 1 号
平成27年12月16日

村上市行政改革推進委員会
会 長 松 本 豊 様

村上市長 高 橋 邦 芳

村上市行政評価制度における事務事業の評価について（諮問）

本市における行政評価制度により評価を行った以下事務事業に対する貴委員会の評価、意見を求めます。

記

1. 事務事業名

- (1) 地域おこし推進事業経費
- (2) 住宅リフォーム事業経費

●新規 ○継続

1. 事業の概要 (Plan)

Table with 5 main columns: Code, Name, Responsible Agency, Name, and Item. Rows include '事務事業', '総合計画での位置づけ', '根拠法令・要綱等', '対象', '手段', '意図', '関連事業', and '事業の概要'.

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

Table with 8 columns for years H25 to H29. Rows include '活動指標' (Activity Indicators) and '成果指標' (Outcome Indicators) with sub-rows for 'イベント数', '製品数', and '情報発信の回数'.

数値で表せない成果(見込)

Table with 8 columns for years from Heisei 25 to Heisei 29. Rows include '事業コスト' (Business Costs) with sub-rows for '直接事業費', '財源内訳', and '総コスト', and '人件費' (Personnel Costs).

3. 事業の評価 (Check)

①前年度事後評価

視 点		評価項目		説 明
妥当性		自治体関与の妥当性		
		目的の妥当性		
		対象（受益者）の妥当性		
有効性		目標（改善）達成度		
		類似事業の存在		
		上位施策への貢献度		
効率性		コスト効率		
		実施主体の適正性		
		負担割合の適正性		
総合評価		説明		

②今年度事中評価

視 点		評価項目		説 明
妥当性	B	自治体関与の妥当性	3 妥当である	国、県、市の役割分担は妥当。事業実施から間もないため市で実施するべきと考えるが、将来的にはNPO等の団体と協調していくことも可能
		目的の妥当性	3 妥当である	重点戦略である定住の里づくりの交流・体験プロジェクトに大きく寄与するものであり妥当
		対象（受益者）の妥当性	2 検討の余地がある	導入地域、隊員1人が受け持つ範囲等、検討の余地がある
有効性	C	目標（改善）達成度	3 高い	地域おこし協力隊員の新たな視点による地域の情報発信等が図られている。
		類似事業の存在	3 存在しない	他の部局において、類似する事業は存在しない
		上位施策への貢献度	1 低い	新たな視点を活かした活性化には繋がっているが、地域の繋がりへの支援・協力隊の待遇が十分とはいえず、実施初年度での定住化には至っていないまた、活性化が必要な地域が多数ある。
効率性	A	コスト効率	3 高い	事業実施から間もないため、隊員のフォローアップ等に時間を要するべきであり、経費についても削減をするものがない。
		実施主体の適正性	3 適正である	事業実施から間もないため市で実施するべきであり適正と考えるが、将来的にはNPO等の団体に委託も可能
		負担割合の適正性	3 適正である	妥当である。

【事中評価各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	B	対象に検討の余地があれば、進め方等の改善が必要である
有効性	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
効率性	A	コスト効率、実施主体、負担割合に問題なし
総合評価	C	課題 地域の繋がりへの支援・協力隊の待遇が十分とはいえず、実施初年度での定住化には至っていない。また、活性化が必要な中山間地が多数ある。

【総合評価における今後の方向性の目安】

今 後 の 方 向 性		総合評価
①	拡大基調（有効性の観点からの改革）	C
②	生産性向上（有効性の観点からの改革）	B or C
③	効率性向上（効率性の観点からの改革）	B
④	協働化（効率性の観点からの改革）	C or B
⑤	現状維持	A
⑥	縮 小	C
⑦	休廃止	D

成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

4. 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	方 向 性	①拡大基調(コスト拡大、成果拡充)
	昨年度改善提案内容	
	上記実施状況	
	改善提案	隊員の待遇面を改善し、行政職員が積極的にフォローしながら地域で生業を持ち、より地域に根ざした活動を支援することで、地域住民の理解と協力が得られ、協力隊の定住化のに繋がる。また、中山間地を始め活性化が必要な地域が多数あるため、協力隊を増員する。

5. 【総合評価】（行財政改革推進本部会議）

今 後 の 方 向 性	
結 論	<input checked="" type="checkbox"/> ①拡大基調(コスト拡大、成果拡充) <input type="checkbox"/> ②生産性向上(コスト維持、成果拡大) <input type="checkbox"/> ③効率性向上(コスト縮小、成果維持) <input type="checkbox"/> ④協働化(コスト縮小、成果拡大) <input type="checkbox"/> ⑤現状維持(コスト維持、成果維持) <input type="checkbox"/> ⑥縮小(コスト縮小、成果縮小) <input type="checkbox"/> ⑦休・廃止(コスト皆減、成果休廃止)
	(意見) 一次評価のとおり

●新規 ○継続

1. 事業の概要 (Plan)

Table with 5 columns: Code, Name, Responsible Dept, Name, Accounting. Rows include: 33152000 住宅リフォーム事業経費, 33152000 住宅リフォーム事業補助金交付要綱, 住宅リフォーム事業補助金交付要綱 details, and 事業の概要.

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

Table with 7 columns: Indicator Name, Unit, H25, H26, H27, H28, H29. Rows include: 活動指標 (補助対象件数, 補助金交付額), 成果指標 (総事業費額, 指標設定の考え方).

数値で表せない成果(見込)

Table with 8 columns: Year, Budget Year, Fiscal Year, Initial Budget, Actual Budget, Plan Budget, Plan Budget. Rows include: 直接事業費 (a), 財源内訳 (国庫支出金, 県支出金, 地方債, その他, 一般財源), (主な費用), 人件費 (人工, 金額 b), 総コスト (a+b) c, 市民一人当たりの額 (c/人口).

3. 事業の評価 (Check)

①前年度事後評価

視 点		評価項目		説 明
妥当性		自治体関与の妥当性		
		目的の妥当性		
		対象（受益者）の妥当性		
有効性		目標（改善）達成度		
		類似事業の存在		
		上位施策への貢献度		
効率性		コスト効率		
		実施主体の適正性		
		負担割合の適正性		
総合評価		説明		

②今年度事中評価

視 点		評価項目		説 明
妥当性	A	自治体関与の妥当性	3 妥当である	補助金交付事業であり自治体でしか行えない
		目的の妥当性	3 妥当である	地域経済活性化のため妥当である。
		対象（受益者）の妥当性	3 妥当である	リフォームをした人を介して経済の活性化を図るものなので妥当と考える。
有効性	C	目標（改善）達成度	2 目標どおり	実績報告において、交付決定額よりも減額となってくる場合があり、どの程度出てくるかによって目標を下回る可能性がある
		類似事業の存在	3 存在しない	プレミアム付き商品券発行事業があるが調整済みである。
		上位施策への貢献度	1 低い	リフォームに関わる事業者の活性化には不十分である。
効率性	A	コスト効率	3 高い	補助金交付事業のためコスト削減の余地はない。
		実施主体の適正性	3 適正である	補助金交付事業のため委託はできない。
		負担割合の適正性	3 適正である	補助率も低く、補助金等交付基準に合致している。

【事中評価各視点に対する改善の着眼点】

視 点		改 善 の 着 眼 点
妥当性	A	自治体関与、目的、対象の妥当性に問題なし
有効性	C	上位施策への貢献度が低ければ、事業の内容が不十分と考えられ、見直しが必要である
効率性	A	コスト効率、実施主体、負担割合に問題なし
総合評価	C	課題 現在の件数ではまだリフォームに関わる事業者の活性化には不十分と考える。

【総合評価における今後の方向性の目安】

今 後 の 方 向 性		総合評価
①	拡大基調（有効性の観点からの改革）	C
②	生産性向上（有効性の観点からの改革）	B or C
③	効率性向上（効率性の観点からの改革）	B
④	協働化（効率性の観点からの改革）	C or B
⑤	現状維持	A
⑥	縮 小	C
⑦	休廃止	D

成 果 の 方 向 性	拡充	④	②	①	
	維持	③	⑤		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性					

4. 今後の方向性 (Action)

事業の方向性	方 向 性	①拡大基調(コスト拡大、成果拡充)
	昨年度改善提案内容	
	上記実施状況	
	改善提案	補助件数を拡大し、リフォームに関わる事業者の活性化を図る。 申請者への利便性と申請機会を拡大するため、支所でも受付ができる体制とする。

5. 【総合評価】（行財政改革推進本部会議）

今 後 の 方 向 性	
結 論	<input checked="" type="checkbox"/> ①拡大基調(コスト拡大、成果拡充) <input type="checkbox"/> ②生産性向上(コスト維持、成果拡大) <input type="checkbox"/> ③効率性向上(コスト縮小、成果維持) <input type="checkbox"/> ④協働化(コスト縮小、成果拡大) <input type="checkbox"/> ⑤現状維持(コスト維持、成果維持) <input type="checkbox"/> ⑥縮小(コスト縮小、成果縮小) <input type="checkbox"/> ⑦休・廃止(コスト皆減、成果休廃止)
	(意見) 一次評価のとおり